

現状分析

- ・令和元年6月に「農福推進ビジョン」が取りまとめられ、その中で、「福の広がりへの支援」として、生活困窮者等の農作業を通じた就労・社会参加支援を実践している事例等の収集、情報発信等が求められている。
- ・こうした状況を踏まえ、令和2年度から農業分野等との連携強化モデル事業を実施。5カ所程度の拠点への支援を実施（令和2年度は農業分野のみ。）。
- ・生活困窮者自立支援法上の任意事業である就労準備支援事業は、年々増加しているものの、令和元年度実績で**492自治体（約54%）**に留まっている。
- ・同事業の合宿型メニューについては、実施例がほとんど無く、実施している場合でも「**3日～10日**」の短期の利用に留まっている。

課題

- 就労準備支援事業の「就労自立メニュー」の「就労体験」の中に農林水産業がある自治体の割合は、**H30年度で約35%**（社会福祉推進事業）。
- ・ 就労準備支援事業の一事業のある就農訓練事業の実施自治体は、わずか**14カ所**に留まっており、就労準備支援事業のメニューとしての活用拡大が課題。
- ・ また、農福連携ビジョンでは、「農への広がりへの支援」として、林業、水産業への展開が記載され、障害分野でのモデル化が検討されている。
生活困窮者についても、今後、農業分野以外での取組を広げていくことが課題。
- 令和2年度より広域連携モデルとして「合宿型」を実施。
- ・ **どの程度の支援期間が適切か等の検証が課題。**

事業概要【新規、モデル、大幅見直し】

- ・ 農業分野等と自立相談支援機関のマッチング支援事業を**全国5カ所程度**で実施。
- ・ 好事例自治体の情報収集 **全国5カ所程度**で実施

【インプット】

【アクティビティ】

【アウトプット】

【短期アウトカム】

【長期アウトカム】

【インパクト】

令和3年度
予算額
102(102)
(百万円)

令和2年度
契約額
69百万円

① 農業分野等と自立
相談支援機関とのマッ
チング支援事業を実
施

② 好事例自治体の情
報収集

① 実施箇所数
令和3年度：**6カ所**
(令和2年度2カ所)

② 実施箇所数
令和3年度：**7カ所**
(令和2年度5カ所)

①②の実施状況、
成果物等について令
和3年度2月に行う
シンポジウムで報告し、
合わせてHPへ掲載
する等自治体への横
展開を図る。

【参加者のアンケート
調査により「**今後、農
福連携を進める上で
参考になった**」の割合
が**80%以上**。】

・ 就労準備支援事業実施
割合
【令和5年度末80%以
上】

・ 事業の成果物としてまと
めたモデル（農業分野
以外、合宿型含む）を
全国の福祉事務所設置
自治体に周知・広報し、
各自治体は就労準備支
援事業のメニュー等として
活用。
【令和4年度末自治体に
周知し、令和5年度以
降各自治体において実
施。】

生活困窮
者に対し
適切に福
祉サービ
スを提供
すると共
に、地域
共生社会
の実現に
向けた体
制作りを
推進し、
地域の要
援護者の
福祉の向
上を図る。